



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二 (TEL) 089 (979) 7010  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野口 明彦 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,416	2.1	599	16.6	904	0.6	500	△4.0
22年3月期第1四半期	14,114	△5.6	513	△62.1	898	△50.6	521	△51.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	07	13	05
22年3月期第1四半期	13	62	13	60

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	94,232		79,627		84.5	2,077	49	
22年3月期	98,416		80,559		81.8	2,101	72	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 79,614百万円 22年3月期 80,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		20	00	—	20	00
23年3月期	—						
23年3月期（予想）			20	00	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	34,800	9.4	2,700	25.3	3,100	12.0	1,900	20.5	49	58
通期	72,500	9.3	5,900	23.0	6,750	15.2	4,000	22.2	104	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（一） 除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	41,763,704株	22年3月期	41,763,704株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,441,188株	22年3月期	3,441,073株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	38,322,532株	22年3月期1Q	38,279,782株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、生産や輸出が増加し、設備投資や個人消費も持ち直してくるなど、景気は一部回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、大容量ボイラーや省エネルギーシステム、水処理装置の提案などをグローバルに展開し、業績の拡大に努めてまいりました。また、お客様との信頼関係を揺るぎないものにするため、「工場インフラトータルソリューション」に取り組み、お客様満足の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーは前年同期並みの水準となりましたが、冷熱機器やメンテナンスが増加したことにより、売上高は144億1千6百万円と前年同期(141億1千4百万円)と比べ2.1%増となりました。

利益面につきましては、旅費交通費や通信費などの経費削減に努めたことに加え、ブランド浸透のための経費が減少したことにより、営業利益は5億9千9百万円と前年同期(5億1千3百万円)と比べ16.6%増、経常利益は9億4百万円と前年同期(8億9千8百万円)と比べ0.6%増となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を計上したことなどにより5億円となり、前年同期(5億2千1百万円)と比べ4.0%減となりました。

事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

## [ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、企業の設備投資意欲の高まりが遅れていることから、食品、電機業界向けなどが伸び悩み、前年同期並みの水準となりました。海外では、MIURA NORTH AMERICA INC.(米国)が景気低迷の影響を受けて減収となりましたが、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結決算の範囲に含めたことにより、増収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、業務用軟水装置や配管防食用脱気装置が増加したことにより、水処理装置が回復し、ボイラー用薬品も製造業の生産増加を背景に、伸長しました。

この結果、当事業の売上高は59億3千9百万円と前年同期(57億8千2百万円)と比べ2.7%増となりました。

## [水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、廃熱ボイラーが減少し、船用補助ボイラーも低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品用真空冷却装置が回復し、医療用滅菌装置も大幅に増加したことにより、増収となりました。環境事業では、PCB分析前処理装置等が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は24億8千5百万円と前年同期(25億7千4百万円)と比べ3.5%減となりました。

## [メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。この結果、有償メンテナンスや部品売上が好調に推移し、当事業の売上高は59億9千2百万円と前年同期(57億5千7百万円)と比べ4.1%増となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## [資産、負債、純資産の状況]

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ41億8千3百万円減少し、942億3千2百万円となりました。これは、主に有価証券及び売上債権の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ32億5千2百万円減少し、146億4百万円となりました。これは、主に賞与引当金が減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少し、796億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.5%となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円増加し、135億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千7百万円の収入(前年同期比8億2千9百万円の収入増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収等による収入が賞与や法人税等の支払を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億5千3百万円の収入(前年同期比49億7千3百万円の収入増)となりました。これは、主に有価証券の売却及び償還による収入が有形固定資産の取得による支出や定期預金への預入を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千9百万円の支出(前年同期比2億6千7百万円の支出減)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更していません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しており、連結子会社は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,025	8,771
受取手形及び売掛金	15,982	18,518
リース債権及びリース投資資産	2,895	2,990
有価証券	12,100	15,000
金銭の信託	6	13
商品及び製品	3,456	2,499
仕掛品	1,763	1,410
原材料及び貯蔵品	3,981	3,653
繰延税金資産	1,997	1,950
その他	1,159	1,780
貸倒引当金	△152	△158
流動資産合計	53,217	56,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,948	14,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,132	2,041
土地	9,776	9,699
建設仮勘定	122	150
その他(純額)	1,045	962
有形固定資産合計	28,025	27,465
無形固定資産		
	600	542
投資その他の資産		
投資有価証券	9,620	10,072
その他	2,882	4,043
貸倒引当金	△114	△138
投資その他の資産合計	12,388	13,977
固定資産合計	41,015	41,985
資産合計	94,232	98,416

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993	1,935
短期借入金	10	10
未払法人税等	388	1,312
前受金	5,777	5,011
製品保証引当金	440	428
賞与引当金	754	2,858
その他	4,542	5,327
流動負債合計	13,907	16,884
固定負債		
繰延税金負債	165	358
退職給付引当金	48	115
役員退職慰労引当金	430	476
環境対策引当金	17	—
資産除去債務	12	—
その他	21	22
固定負債合計	697	972
負債合計	14,604	17,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	66,669	67,413
自己株式	△5,232	△5,232
株主資本合計	81,069	81,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△461	△190
為替換算調整勘定	△992	△1,078
評価・換算差額等合計	△1,454	△1,269
少数株主持分	13	15
純資産合計	79,627	80,559
負債純資産合計	94,232	98,416

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,114	14,416
売上原価	7,910	8,389
売上総利益	6,203	6,026
販売費及び一般管理費	5,690	5,427
営業利益	513	599
営業外収益		
受取利息	54	40
金銭の信託運用益	4	—
受取賃貸料	96	94
為替差益	72	17
受取配当金	—	73
その他	158	82
営業外収益合計	386	308
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	898	904
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
前期損益修正損	—	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	3	29
税金等調整前四半期純利益	918	874
法人税、住民税及び事業税	372	427
法人税等調整額	25	△53
法人税等合計	397	374
少数株主損益調整前四半期純利益	—	500
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	521	500



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	918	874
減価償却費	440	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,713	△2,104
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△116	△114
支払利息	0	0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	0
為替差損益 (△は益)	9	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	3,461	2,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△951	△1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430	△316
その他	△109	908
小計	1,524	1,580
利息及び配当金の受取額	100	127
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,097	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,358	△481
定期預金の払戻による収入	371	1,500
貸付けによる支出	△147	△50
貸付金の回収による収入	132	50
有価証券の取得による支出	△4,000	△4,800
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	7,500
投資有価証券の取得による支出	△512	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
金銭の信託の解約による収入	96	6
関係会社出資金の払込による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△390	△1,540
有形固定資産の売却による収入	0	1
その他	△9	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	2,153

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△2	△1
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△995	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△769
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,312	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	11,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	295
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,188	13,560

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,356	5,757	14,114	—	14,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	693	—	693	(693)	—
計	9,049	5,757	14,807	(693)	14,114
営業利益	△112	1,740	1,627	(1,113)	513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

- (1) ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等
- (2) メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	899	450	0	1,351
II 連結売上高(百万円)				14,114
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4%	3.2%	0.0%	9.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ  
(2) 北米・・・カナダ、アメリカ  
(3) その他・・・ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその商品群毎に事業本部を設置し、取り扱う商品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い商品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品、商品等は以下のとおりとなっております。

(1) ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2) 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3) メンテナンス事業	ZMP (3年間で有償保守管理) 契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	調整額 (注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,939	2,485	5,992	—	14,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	618	168	—	(787)	—
計	6,557	2,653	5,992	(787)	14,416
セグメント利益	△453	337	1,653	(938)	599

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。